

注記事項(第40条関係)

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,788,524,020円の100%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 344,281,687円から財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法・・・移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法・・・補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

この変更により、従来より人件費が312,696,000円多く計上され、教育活動収支差額、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額がそれぞれ312,696,000円少なく計上されている。

3. 減価償却額の累計額の合計額 59,748,942,301 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 254,001,154 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

	大阪芸術大学 大阪芸術大学短期大学部	大阪美術専門学校 松ヶ鼻幼稚園 照ヶ丘幼稚園 金剛幼稚園 泉北幼稚園	その他	合計
教育活動収入計	11,552,114,988	735,504,868	28,493,565	12,316,113,421
教育活動支出計	13,885,400,470	1,200,699,459	1,429,358,412	16,515,458,341
教育活動収支差額	△ 2,333,285,482	△ 465,194,591	△ 1,400,864,847	△ 4,199,344,920
教育活動外収支差額	17,495,284	408,344	1,156,828,369	1,174,731,997
経常収支差額	△ 2,315,790,198	△ 464,786,247	△ 244,036,478	△ 3,024,612,923
特別収支差額	△ 260,220,941	△ 42,458,124	△ 54,447,000	△ 357,126,065
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,576,011,139	△ 507,244,371	△ 298,483,478	△ 3,381,738,988
基本金組入額合計	△ 165,503,372	△ 498,140	△ 564,173,233	△ 730,174,745
当年度収支差額	△ 2,741,514,511	△ 507,742,511	△ 862,656,711	△ 4,111,913,733

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

1 1. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

1 2. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

1 3. 学校法人間の財務取引 なし

1 4. 重要な後発事象 なし

1 5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表上額を超えるもの	8,110,880,025	8,298,267,000	187,386,975
(うち満期保有目的の債券)	8,000,000,000	8,032,800,000	32,800,000
時価が貸借対照表上額を超えないもの	19,300,000,000	18,131,463,000	△ 1,168,537,000
(うち満期保有目的の債券)	19,300,000,000	18,131,463,000	△ 1,168,537,000
合 計	27,410,880,025	26,429,730,000	△ 981,150,025
(うち満期保有目的の債券)	27,300,000,000	26,164,263,000	△ 1,135,737,000
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	27,415,880,025		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	27,300,000,000	26,164,263,000	△ 1,135,737,000
株式	110,880,025	265,467,000	154,586,975
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	27,410,880,025	26,429,730,000	△ 981,150,025
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	27,415,880,025		

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動事業支出	22,345,784	補助活動事業収入	5,938,768
純額			16,407,016